

## 調査レポート

# 2014～2016年度 東海経済見通し

## ～横ばい圏を脱し緩やかな持ち直しが見込まれる東海経済～

東海経済は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みの後、緩やかに持ち直してきたが、このところ持ち直しの動きが一服している。東海経済はものづくり産業の比重が高いことから、生産、輸出等ものづくり関連の経済指標の動きとの相関が高いが、生産、輸出ともこのところ横ばい圏の動きが続いている。景気全般の動きを表す景気動向指数の動きをみても、横ばいで推移している。

2014年度の東海の実質域内総生産(GRP)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比 - 1.1%とリーマンショックによる景気の落ち込みが続いた09年度以来5年ぶりのマイナス成長になったと見込まれる。15年度は、家計の所得の増加により消費が増加に転じると見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、足下の横ばい状況から次第に持ち直し、年度通期では同 + 2.0%とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の再引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 + 2.1%とプラス成長が続くと見込まれる。

東海経済の景気の振幅は、全国に比べて大きくなる傾向がある。東海経済の先行きを全国の動きとの対比で見ると、14年度の落ち込み幅は全国(- 0.9%)と比べてやや大きくなった見込みである。15年度はプラス成長に転じるが、プラス幅は全国(+ 1.4%)に比べて大きくなる。16年度についても東海の成長率は全国(+ 1.6%)を上回る見込みである。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 ( [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp) )

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

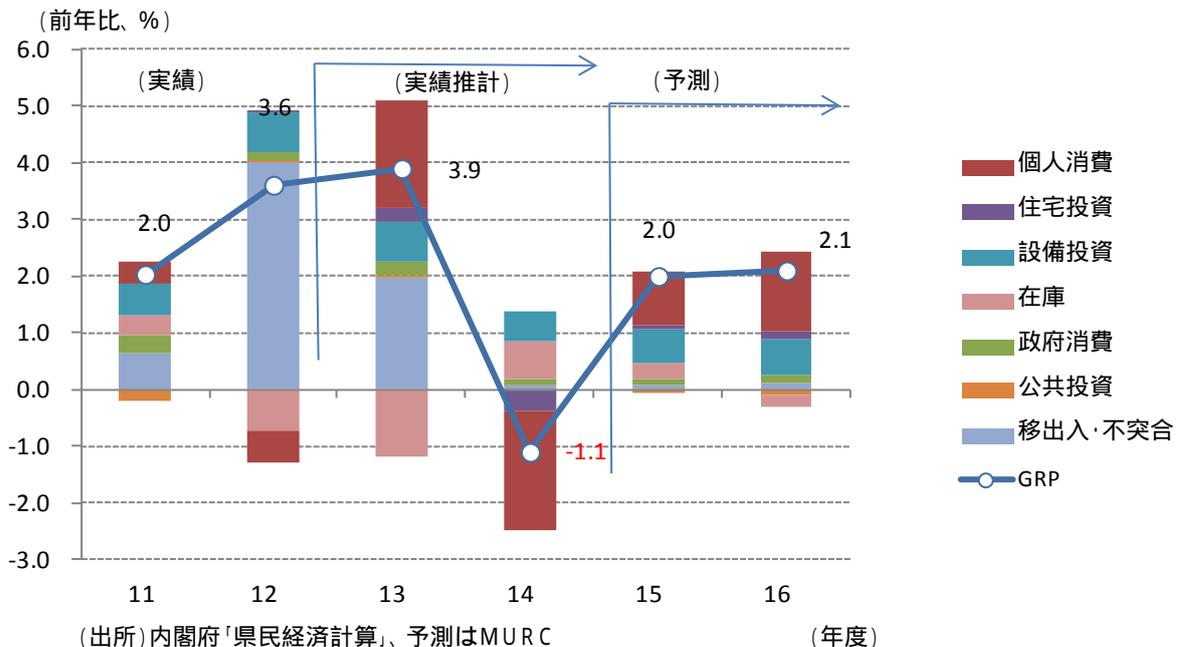
## はじめに

東海経済は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による落ち込みの後、緩やかに持ち直してきたが、このところ持ち直しの動きが一服している。東海経済はものづくり産業の比重が高いことから、生産、輸出などものづくり関連の経済指標の動きとの相関が高いが、生産、輸出ともこのところ横ばい圏の動きが続いている。景気全般の動きを表す景気動向指数の動きをみても、横ばいで推移している。

2014年度の東海の実質域内総生産（GRP）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比 - 1.1%とリーマンショックによる景気の落ち込みが続いた2009年度以来5年ぶりのマイナス成長になったと見込まれる（図表1）。15年度は、家計の所得の増加により消費が増加に転じると見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、足下の横ばい状況から次第に持ち直し、年度通期では同 + 2.0%とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の再引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 + 2.1%とプラス成長が続くと見込まれる。

東海経済の景気の振幅は、全国に比べて大きくなる傾向がある。東海経済の先行きを全国の動きとの対比でみると、14年度の落ち込み幅は全国（- 0.9%）と比べてやや大きくなった見込みである。15年度はプラス成長に転じるが、プラス幅は全国（+ 1.4%）に比べて大きくなる。16年度についても東海の成長率は全国（+ 1.6%）を上回る見込みである。

図表1. 東海経済の成長率と寄与度

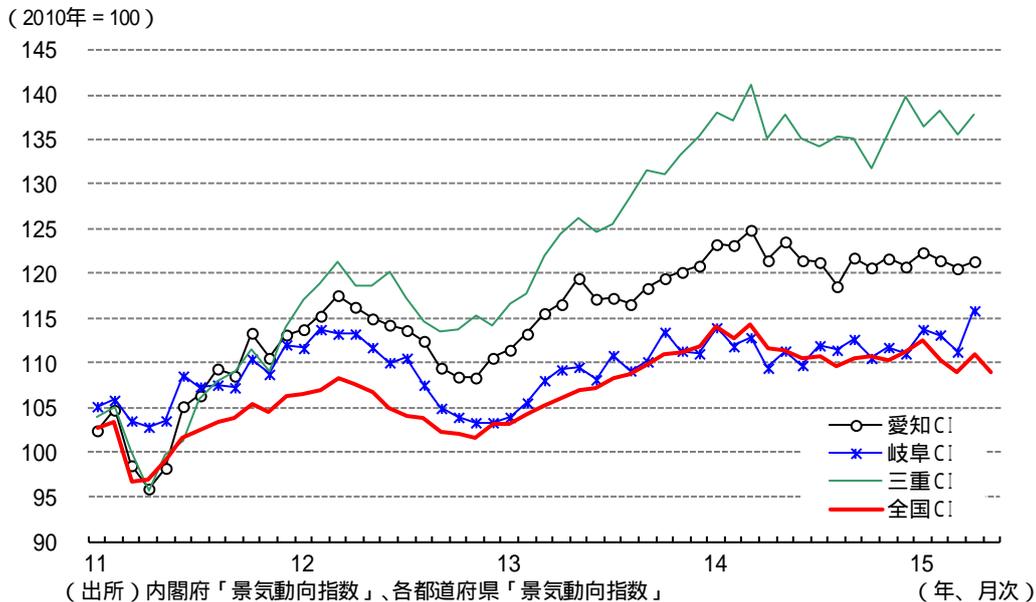


## 1. 東海経済の現状

東海3県が作成している景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、東海経済は2014年上半旬にピークをつけた後、横ばい圏で推移している。消費税引き上げ前の駆け込み需要もあって、14年上半旬に高水準の値をつけたC I一致指数は、税率引き上げ前に到来した駆け込み需要向け生産のピークからの下落の影響を受けて14年初から低下し、その後は横ばい圏での推移が続いてきた（図表2）。

県別に見ると、岐阜県、三重県の一致指数は足下で持ち直しの動きがみられるものの、東海地区全体の経済活動を左右する愛知県が、主力である国内自動車生産の横ばいもあって、横ばい圏での推移を続けている。結果として、東海3県全体では、景気は横ばいとなっていると見られる。

図表2. 景気動向指数



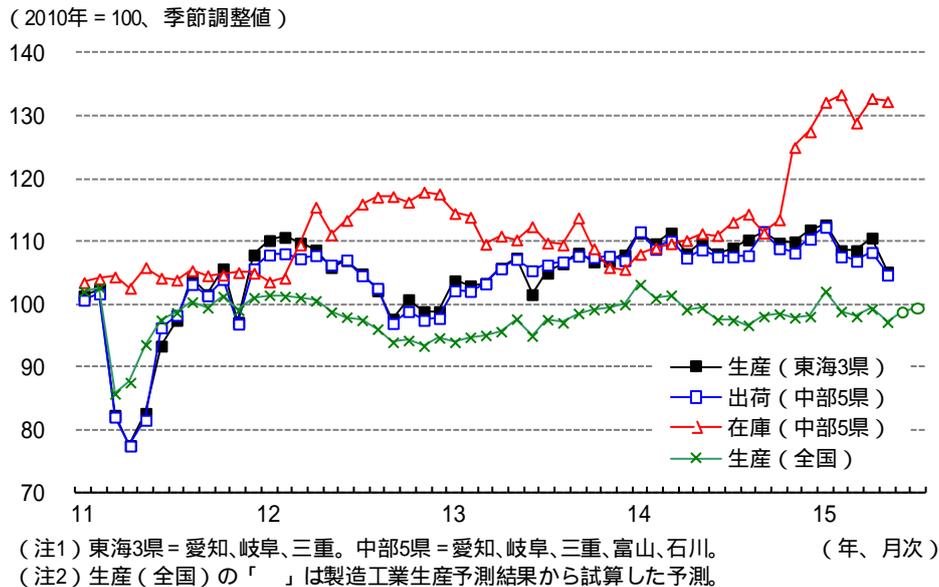
以下では、企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下の東海経済の状況について見ていくこととする。

### (1) 企業の動向

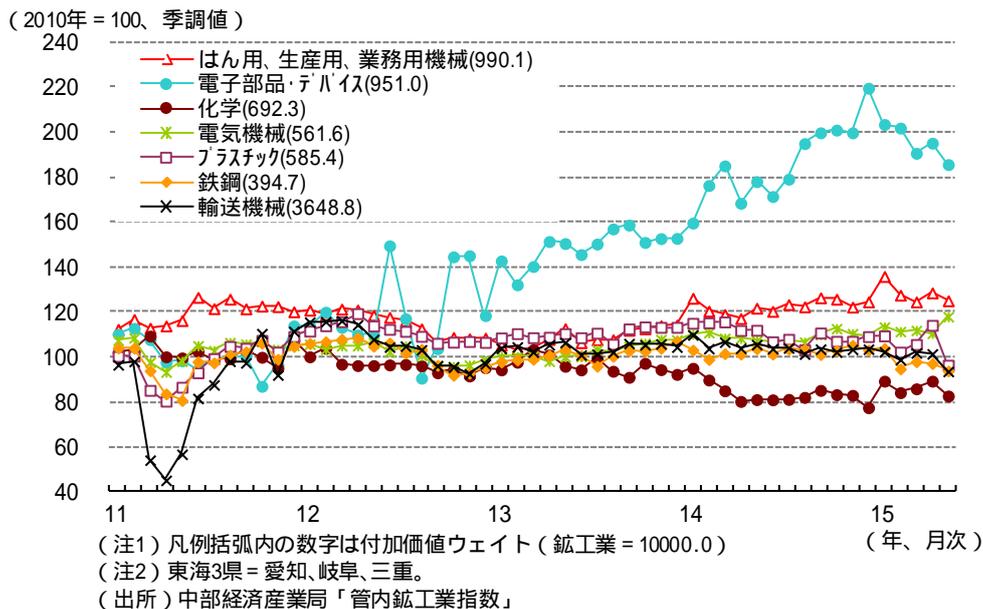
#### 生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、東海においては、消費税引き上げ前の駆け込み需要に向けた生産増もあって13年は増加基調で推移したが、14年以降はおおむね横ばい圏で推移している（図表3）。業種別に見ると、東海の主力業種である乗用車を含む輸送機械が、生産全体の波を形作っている様子が見て取れる。主力の輸送機械の生産は14年以降横ばい圏で推移し、東海の生産もおおむね同様の動きとなっている。一方、14年は輸送機械が横ばい圏で推移する中、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械が、堅調な動きをしてきたが、15年に入って以降は、これらの業種も弱含みとなっている（図表4）。

図表 3 . 鉱工業指数



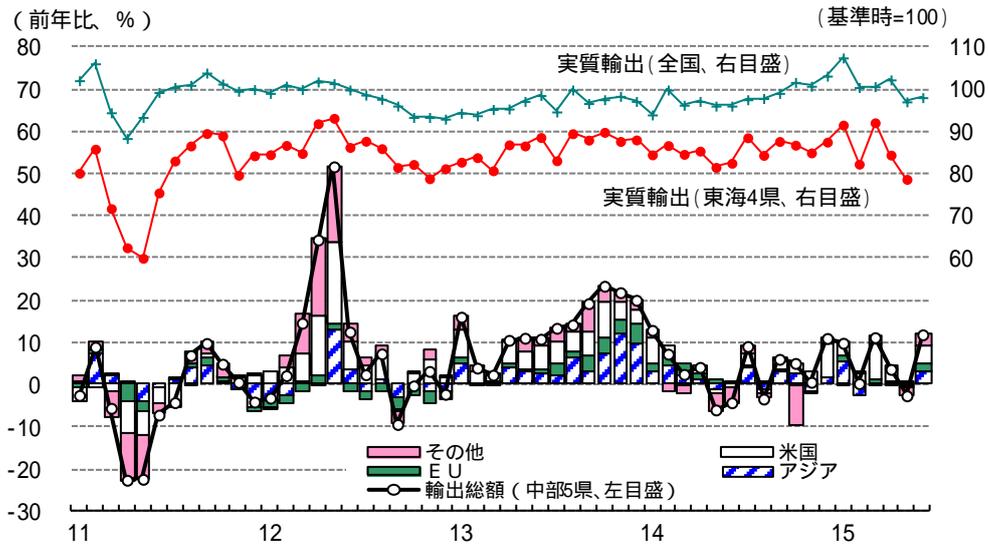
図表 4 . 主要業種の鉱工業指数



## 輸出

14年以降の東海の実質輸出は、概ね横ばい圏で推移してきている(図表5)。15年に入って、中国の春節の影響もあり、振幅が大きくなっているが、均して見ると、横ばい圏での動きが続いていると見られる。もっとも、5月の実質輸出は2ヶ月連続でやや大きめの減少となり、13年以来の低い水準となっている。一方、貿易統計から輸出金額の動きを見ると、円安の影響もあって、名目金額ベースでは増加基調となっている。地域別に見ると、アジア向けが最大となっているが、14年以降は、米国向け輸出が伸びている。品目別には、輸送機械、航空機類などが増加している。

図表 5 . 輸出

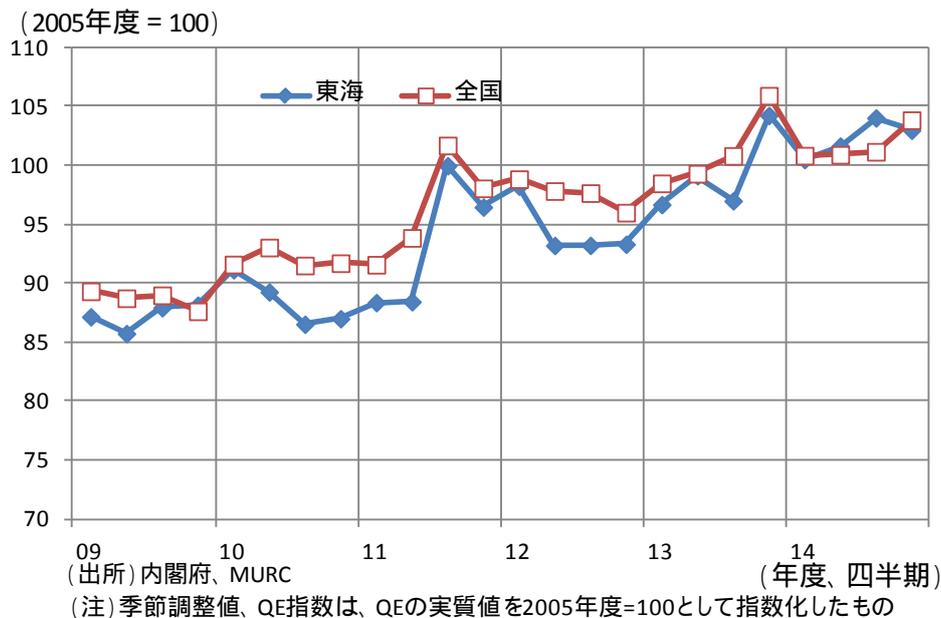


(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。(年、月次)  
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。  
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」  
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

設備投資

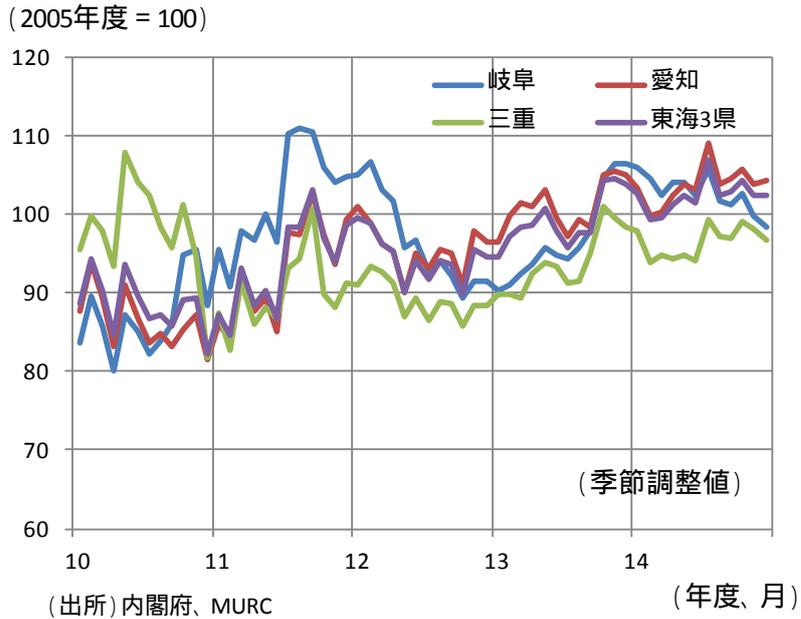
地域(所在地)ベースでの設備投資の動向を把握するために作成された指標である内閣府「地域別設備投資総合指数」の動きをみると、東海の設備投資は12年度に減少基調となった後、13年度に増加基調となり、14年度は比較的高い水準で推移している(図表6,7)。

図表 6 . 設備投資総合指数(東海)とQE指数(全国)



(出所) 内閣府、MURC (年度、四半期)  
 (注) 季節調整値、QE指数は、QEの実質値を2005年度=100として指数化したもの

図表7. 東海3県の設備投資総合指数

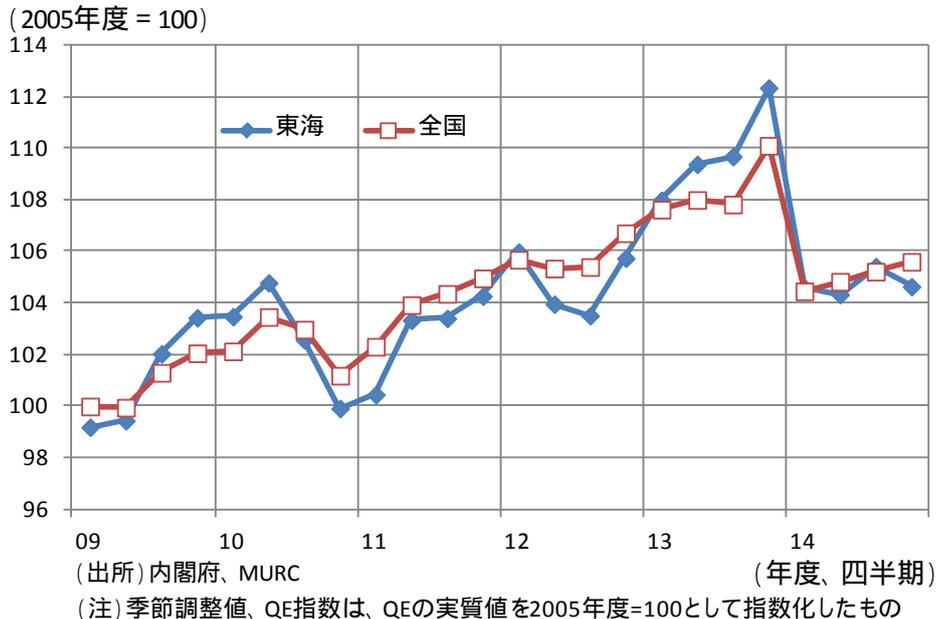


## (2) 家計の動向

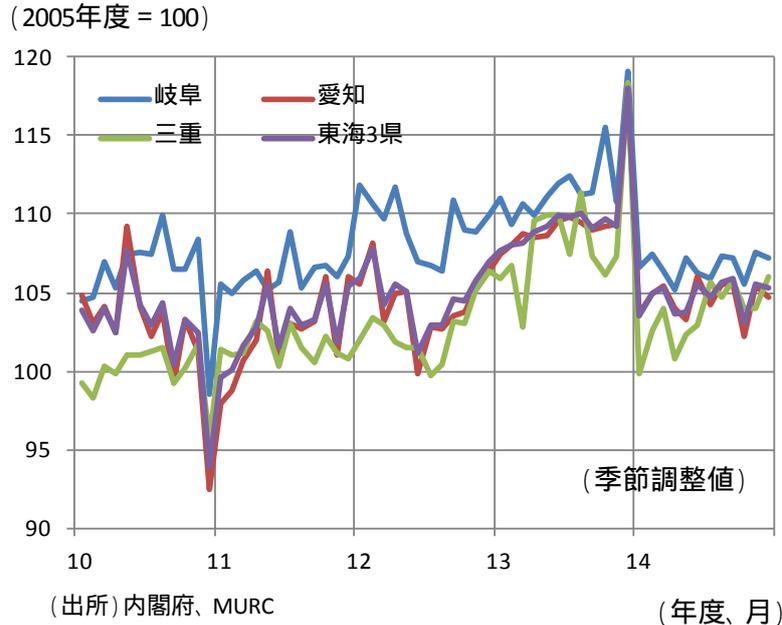
### 個人消費

サービス消費も含めた広義の消費の動きを表す内閣府「消費総合指数(東海)」をみると、13年度以降、消費増税による駆け込み消費、反動減、反動減からの持ち直しの動きが確認できる。東海での駆け込みと反動の度合いは全国と比べて振幅が大きくなった模様である。また、14年度に入ってから水準は、全国と同様に11年度後半程度に留まっており、駆け込み消費発生前を下回っている(図表8,9)。

図表8. 消費総合指数(東海)とQE指数(全国)



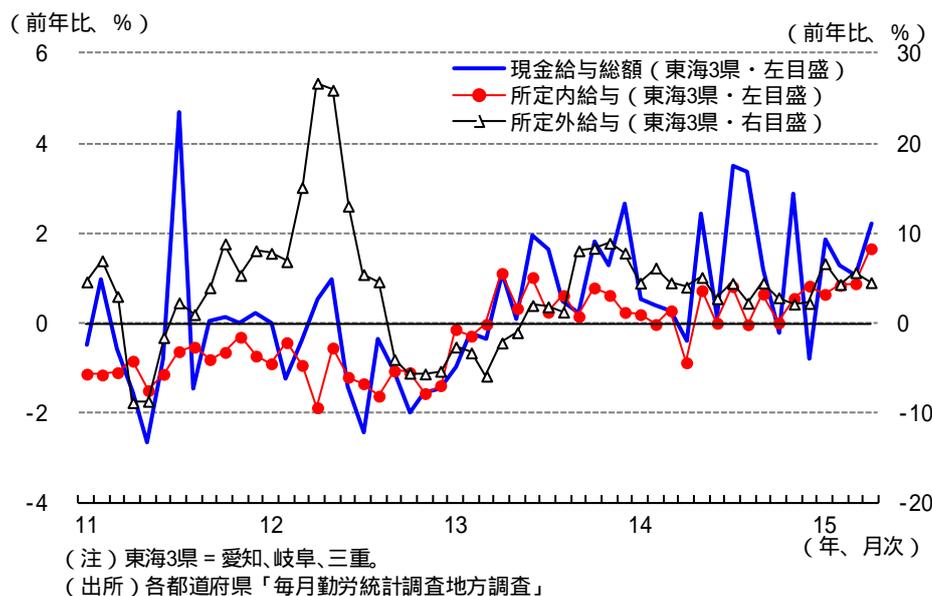
図表 9 . 東海 3 県の消費総合指数



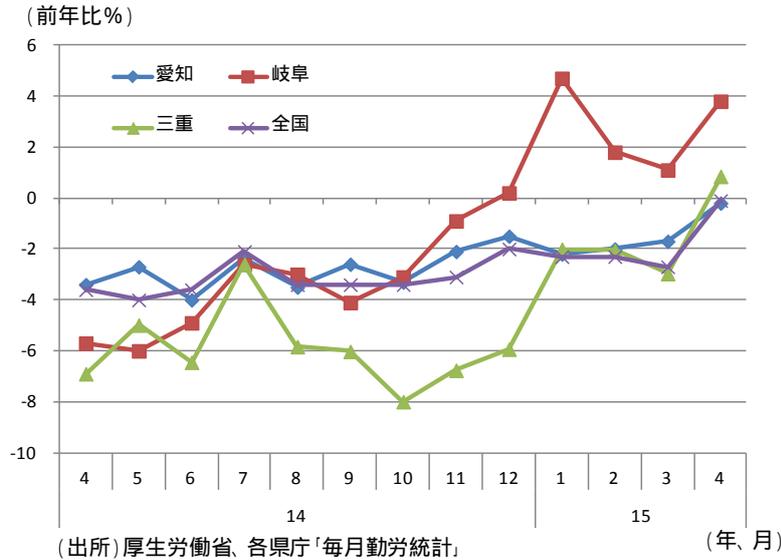
消費の動向は、賃金の動向の影響を受ける。東海の賃金動向は全国と比べて早くから相対的に良好なものとなっており、名目賃金(現金給与総額)は、13年4月以降、前年比での増加基調が続いている(図表 10)。全国の名目賃金が前年比でプラス基調となったのが14年度に入ってからであることを考えると、東海の賃金は早期に改善していたと言える。このことが、13年度の東海の消費の伸びが全国に比べて大きかった一因と考えられる。

一方、14年度以降の消費水準の低位での推移は、消費増税、物価上昇による実質賃金の低下が効いた結果と考えられる(図表 11)。

図表 10 . 現金給与総額と所定内・所定外給与



図表 11. 実質賃金指数の動き (現金給与総額)

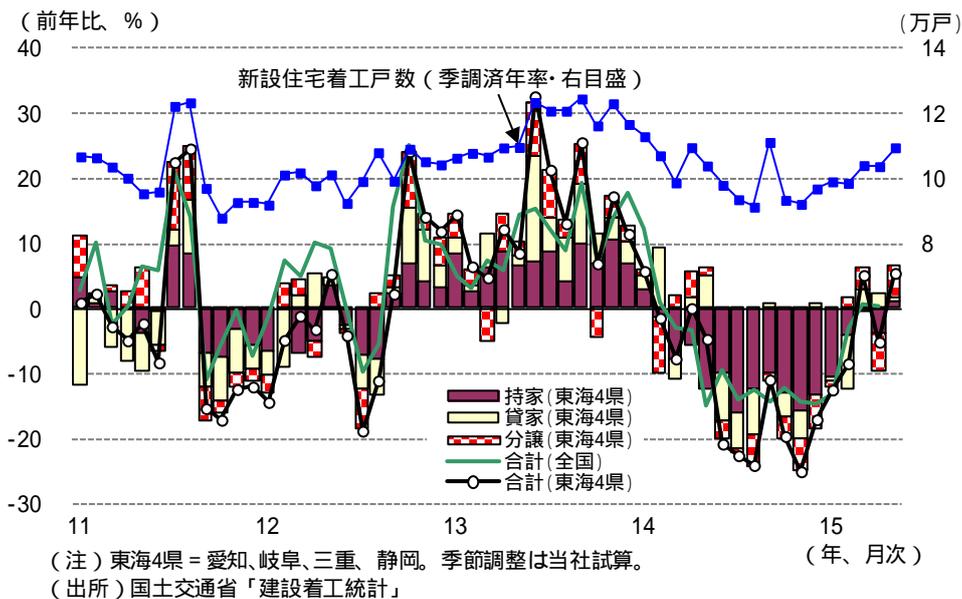


住宅投資

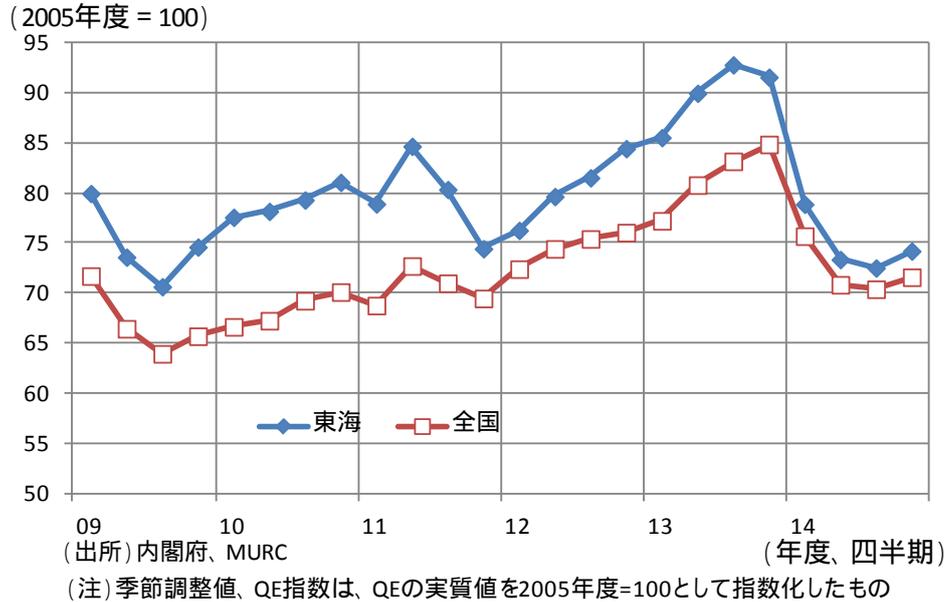
東海の住宅着工は、13年に入って消費税率引き上げ前の駆け込みにより高水準で推移した後、同年の秋頃をピークにして減少基調で推移してきたが、14年半ば以降、持ち直してきている(図表 12)。

県民経済計算の住宅投資に近い動きをするとみられる内閣府「住宅投資総合指数」をみても、東海の住宅投資は、全国と同様に、14年度第1四半期から第2四半期にかけての反動減、その後の持ち直しの動きが確認できる(図表 13, 14)。

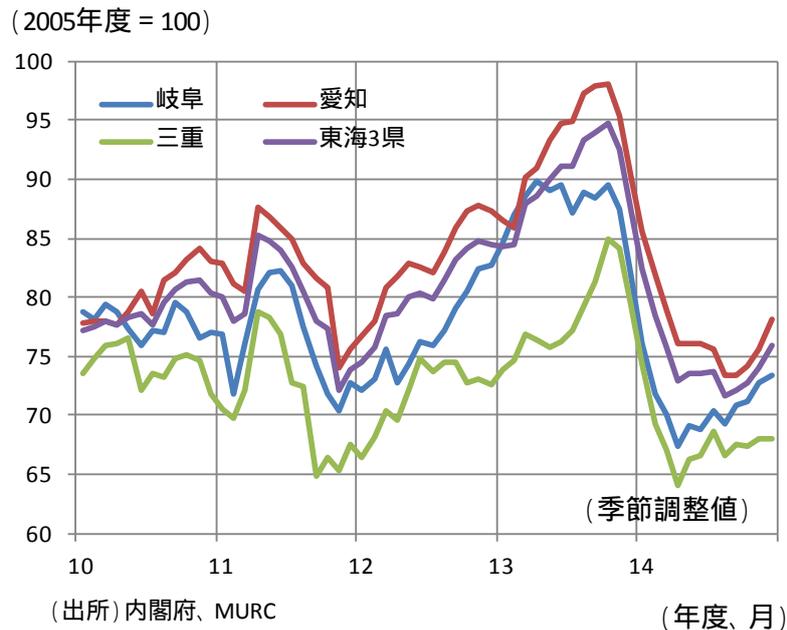
図表 12. 住宅着工



図表 13. 住宅投資総合指数（東海）とQE指数（全国）



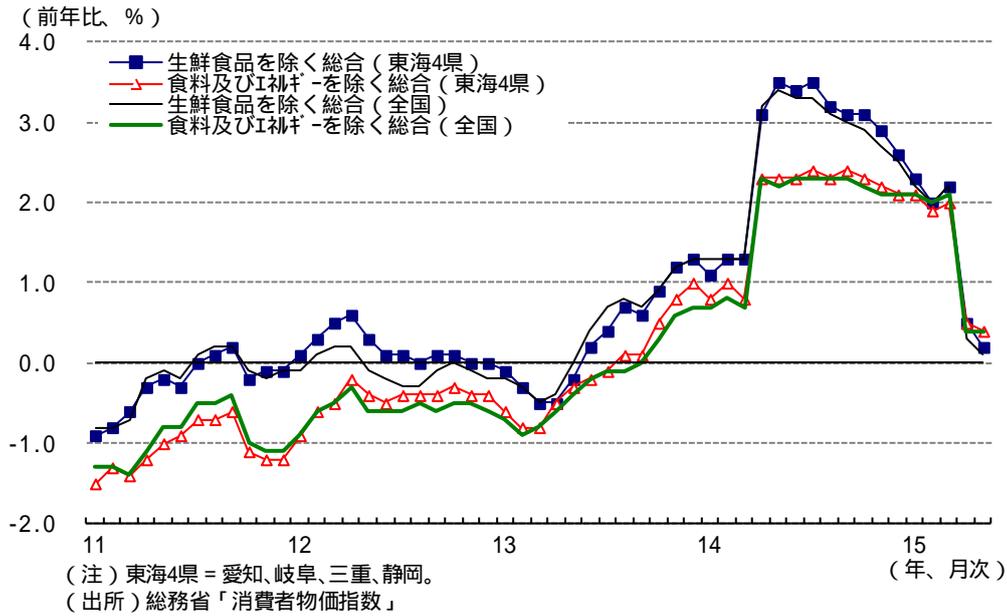
図表 14. 東海3県の住宅投資総合指数



### 消費者物価

東海の消費者物価は全国と同様、消費税率引き上げ以降、伸び率が高まったが、その後、エネルギー価格の低下等が影響して上昇幅が鈍化した。15年4月以降は、消費税率引き上げ効果一巡で、伸び率は緩やかなものに留まっている（図表 15）。

図表 15 . 消費者物価指数

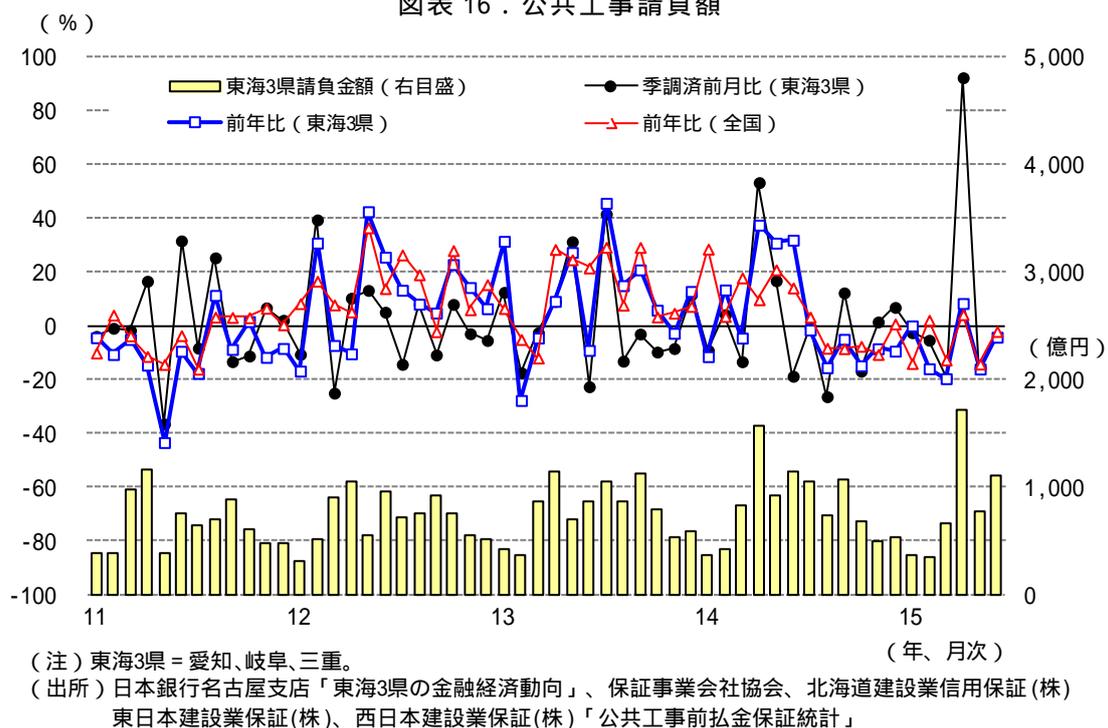


### (3) 政府の動向

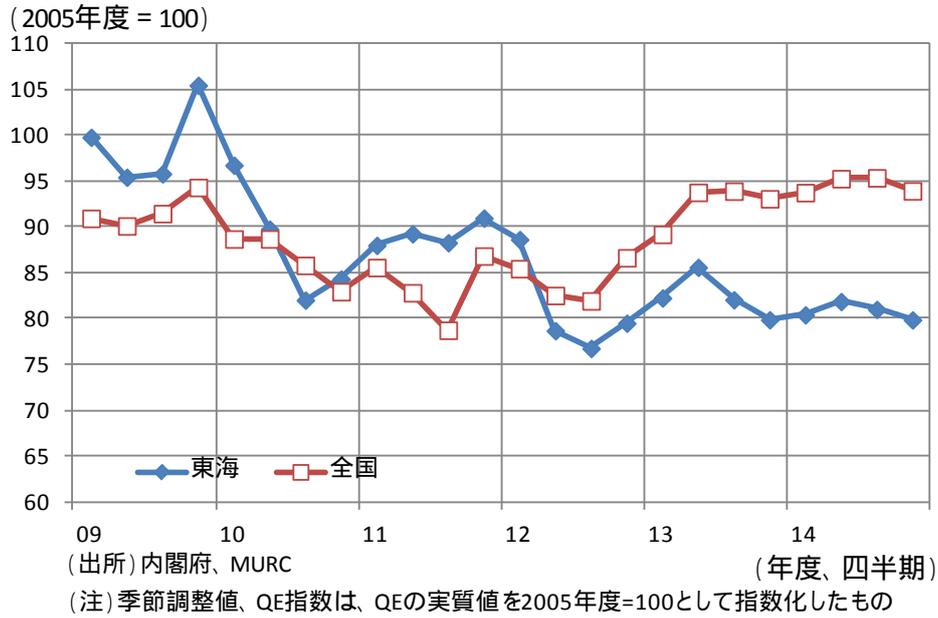
#### 公共投資

公共工事請負額の推移をみると、年（暦年）前半に、前年度補正予算や年度予算の前倒し発注がなされて水準が高くなり、その後、年後半にかけて水準が低下するというパターンとなっている（図表 16）。14 年、15 年の公共工事請負額も同様の推移をたどっている。一方、県民経済計算の公共投資に近い動きをみるとみられる内閣府「公共投資総合指数」の動きをみると、東海の公共投資（工事進捗ベース）は 13 年半ばより減少し、14 年度はほぼ横ばいで推移となっている（図表 17, 18）。

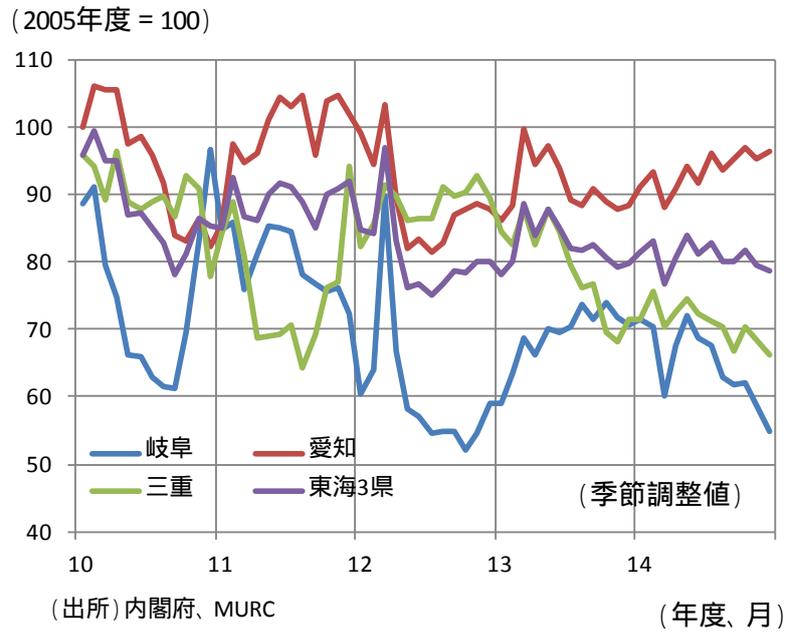
図表 16 . 公共工事請負額



図表 17. 公共投資総合指数（東海）とQE指数（全国）



図表 18. 東海3県の公共投資総合指数



## 2. 東海経済見通し

以上、各種経済統計の動きから東海経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた東海経済の見通しについて述べる。

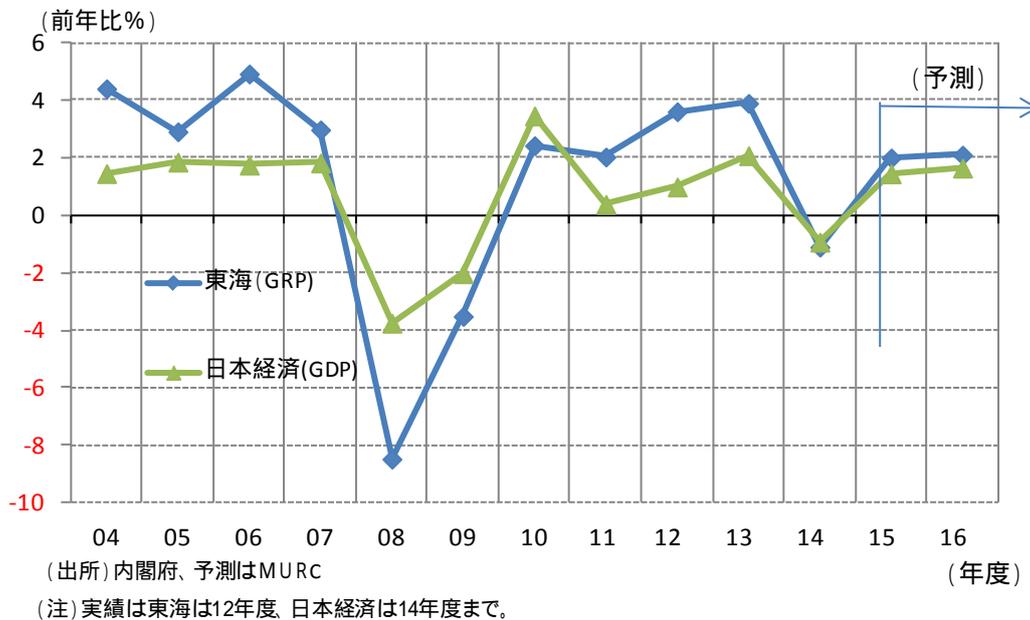
県民経済計算の実績値は、12年度が直近のものである。このため、13年度、14年度の実績推計値については、内閣府「地域別支出総合指数」の東海地区の値などを利用して推計した。その上で、15年度以降については、足下までの東海地区の各種経済指標の動きなどから推計をおこなった。

見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、6月9日公表の当社「2015/2016年度経済見通し」と同様のものを想定した。

### (1) 実質域内総生産 (GRP)

14年度の東海の実質域内総生産 (GRP) は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇による実質所得の減少で、個人消費、住宅投資など内需が大きく減少したことが影響し、前年比 - 1.1% とリーマンショックによる景気の落ち込みが続いた2009年度以来5年ぶりのマイナス成長となったと見込まれる。15年度は、家計の所得の増加により消費の緩やかな改善が見込まれることや、設備投資の増加が続くことなどから、同 + 2.0% とプラス成長に転じると予想される。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の再引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 + 2.1% とプラス成長が続くと見込まれる (図表19)。

図表19. 東海の実質GRP

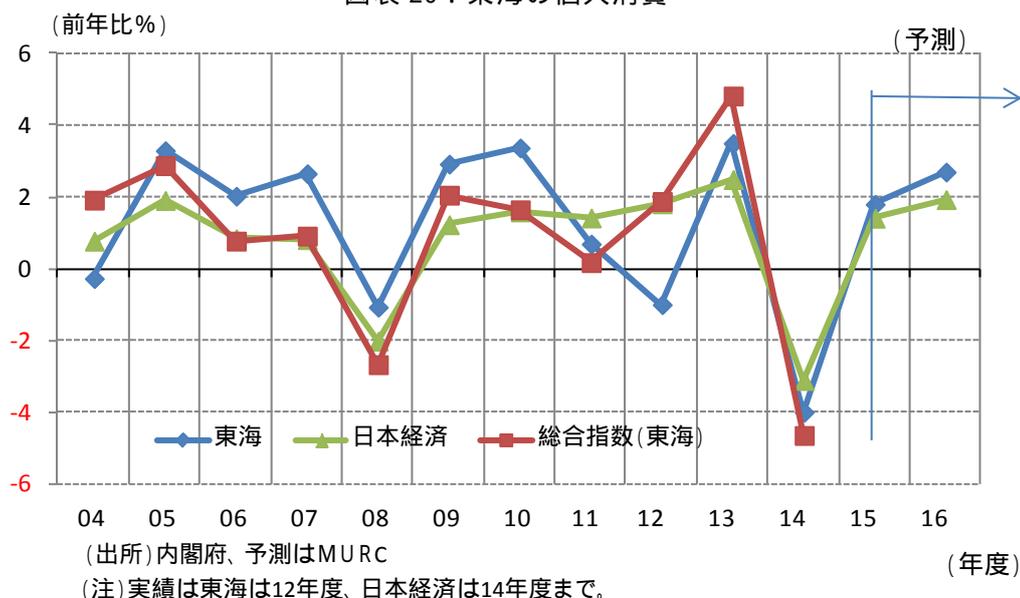


### (2) 個人消費

14年度の東海の個人消費は、前年度に生じた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や、物価上昇による実質所得の減少などにより前年比 - 4.0% と12年度以来2年ぶりの減少となったと見込まれる。15年度は、14年度に引き続いての名目賃金の上昇や消費税率引き上げ後の物価

上昇の一巡により、実質所得がプラスに転じると見込まれることから、実質消費も同+1.8%と増加に転じると予想される。16年度については、17年度4月に予定されている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるため、同+2.7%と伸び率の拡大が見込まれる。もっとも、引き上げ幅が前回よりも小さいことや、自動車など高額消費については前回の駆け込み時に需要の先食いがあったと考えられるため、駆け込み需要の規模は13年度に比べて小さいものに留まると見込まれる(図表20)。

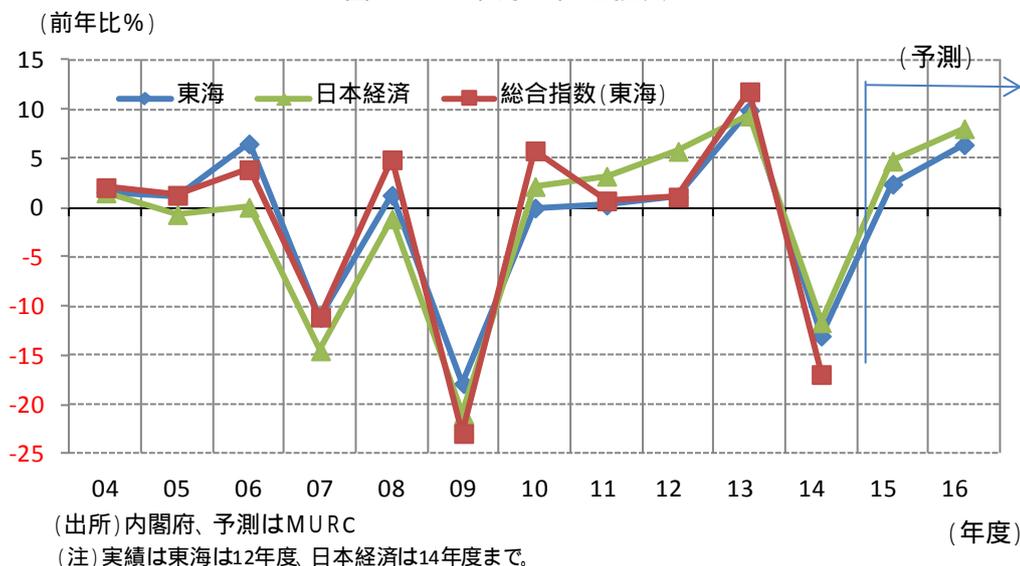
図表20. 東海の個人消費



### (3) 住宅投資

14年度の東海の住宅投資は、前年度に生じた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により前年比-13.0%と大幅に減少したと見込まれる。14年度後半から住宅着工の件数が持ち直してきており、15年度は建築工事の進展により同+2.4%と増加に転じると見込まれる。16年度については、17年4月に予定されている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が発生するため、同+6.4%と伸び率が拡大する。もっとも、8%への増税前に需要の先食いが行われていたと考えられ、駆け込み需要は13年度にくらべて小規模なものに留まると予想される(図表21)。

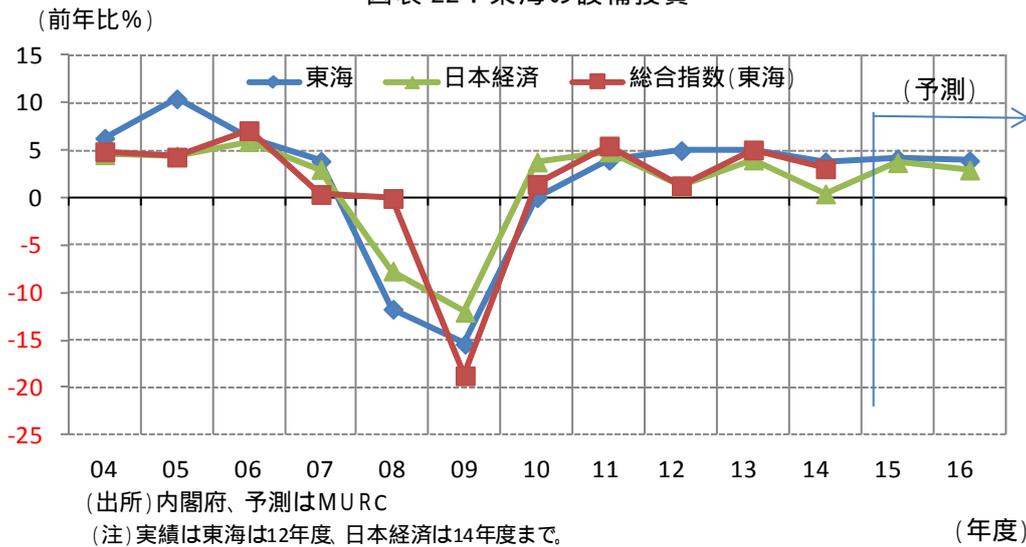
図表21. 東海の住宅投資



(4) 設備投資

14年度の東海の設備投資は前年比+3.8%と、12年度、13年度に引き続き3年連続で全国の伸びを上回ったと見込まれる(図表22)。15年度については同+4.1%、16年度は同+3.9%と前年比での増加が続くと見込まれる。基本的には既往設備の維持更新のための投資が中心となるが、円安の進展もあって、国内既往設備の活用に企業の目が向くようになることは、維持更新投資を促すことにつながると考えられる。

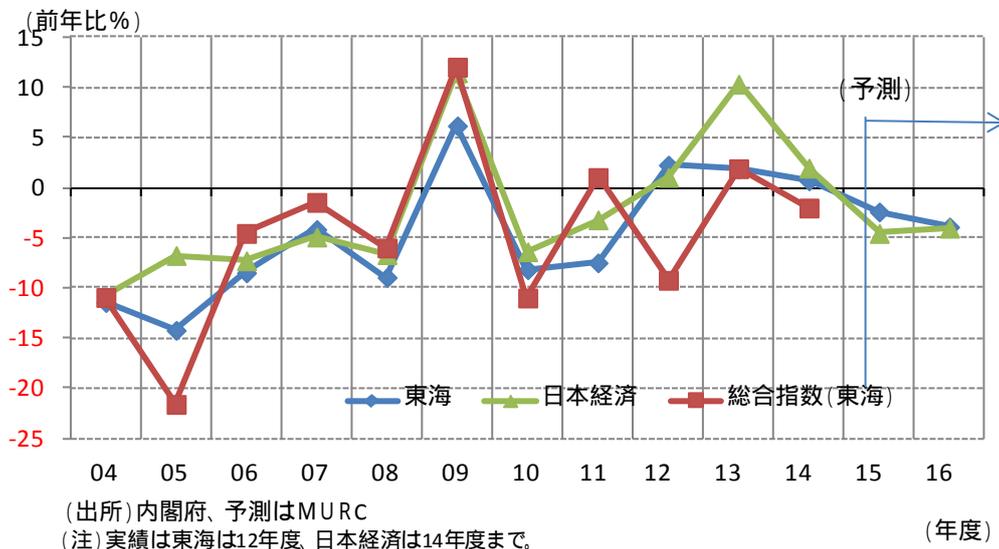
図表22. 東海の設備投資



(5) 公共投資

14年度の東海の公共投資は、前年比+0.7%と3年連続での増加となったと見込まれる(図表23)。公共工事総合指数の動きは、14年度は前年比マイナスとなったが、14年度に開始された工事に、それ以前に開始された工事の進捗分が加わるため、公共投資は引き続き前年比で増加となる。15年度については、14年度補正予算による公共工事の増加が想定されるものの、過年度の経済対策の押し上げ効果のはく落により、同-2.4%と4年ぶりに減少となると見込まれる。16年度も過年度の経済対策の押し上げ分のはく落で同-3.9%とマイナス幅が拡大し、2年連続での減少となるだろう。

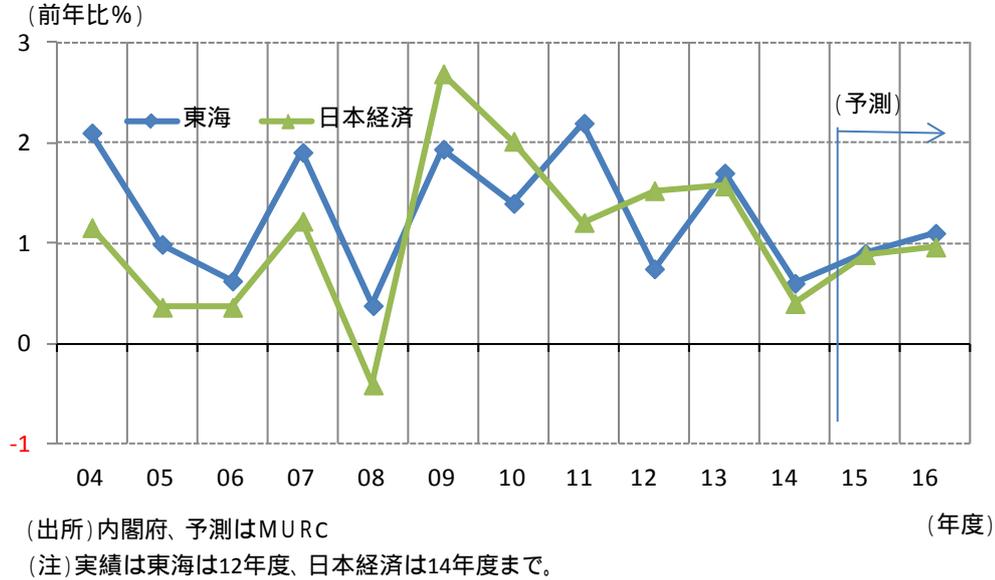
図表23. 東海の公共投資



( 6 ) 政府消費

東海の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。予測期間中の伸び率は、15年度は同 + 0.9%、16年度は + 1.1%と小幅ながら増加基調での推移を見込んでいる( 図表 24 )。

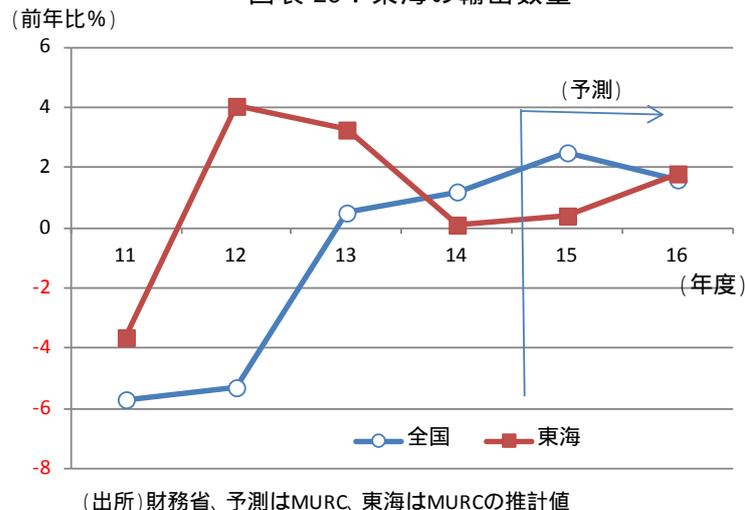
図表 24 . 東海の政府消費



( 7 ) 輸出<参考>

本見通しでは、県民経済計算 ( 2005 年基準 ) の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値のみを算出している<sup>1</sup> ( 巻末、見通し総括表参照 )。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、輸出数量の実績と予測値の推移のグラフを掲載しておく<sup>2</sup>。輸出数量については、世界経済の緩やかな回復を背景に増加傾向の推移を見込んでいる ( 図表 25 )。

図表 25 . 東海の輸出数量



<sup>1</sup>県民経済計算は、2005年基準より表象形式の変更があり、移出入については、輸出入、統計上の不突合も含んだネットの数字のみ公表されることとなった。県によっては、移出入のうちの輸出入の内訳を公表しているところもあるが、東海3県のすべての県で公表しているわけではないため、県民経済計算ベースでの東海の輸出、輸入の数字は知ることができない状態となっている。

<sup>2</sup>名古屋税関管内通関統計ベースの輸出数量、輸入数量を延長した。サービスの輸出、輸入は含まれていない。

図表 26 . 東海経済見通し総括表

		(前年比: %)						
		2011年度 (東海:実績)	2012年度 (東海:実績)	2013年度 (東海:実績推計)	2014年度 (東海:実績推計)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	
実質GRP	東海	2.0	3.6	3.9	-1.1	2.0	2.1	
	全国	0.4	1.0	2.1	-0.9	1.4	1.6	
	個人消費	東海	0.7	-1.0	3.5	-4.0	1.8	2.7
	全国	1.4	1.8	2.5	-3.1	1.4	1.9	
	住宅投資	東海	0.3	1.1	9.9	-13.0	2.4	6.4
	全国	3.2	5.7	9.3	-11.7	4.7	8.0	
	設備投資	東海	3.9	5.0	4.9	3.8	4.1	3.9
	全国	4.8	12	4.0	0.4	3.7	2.9	
	在庫投資(寄与度)	東海	0.3	-0.7	-1.2	0.7	0.3	-0.2
	全国	-0.2	0.0	-0.5	0.5	-0.1	-0.1	
	政府消費	東海	2.2	0.7	1.7	0.6	0.9	1.1
	全国	1.2	1.5	1.6	0.4	0.9	1.0	
	公共投資	東海	-7.5	2.3	1.9	0.7	-2.4	-3.9
	全国	-3.2	1.0	10.3	2.0	-4.5	-4.0	
移出入(寄与度)	東海	0.6	4.0	2.0	0.1	0.1	0.1	
純輸出(寄与度)	全国	-1.0	-0.8	-0.5	0.6	0.1	-0.1	
(参考)輸出数量	東海	-3.6	4.0	3.3	0.1	0.4	1.8	
全国	-5.7	-5.3	0.5	1.2	2.5	1.6		
名目GRP	東海	1.6	4.0	4.5	1.5	3.4	2.4	
全国	-1.3	0.1	1.8	1.6	2.8	1.8		
GRPデフレーター (固定年基準方式)	東海	-0.4	0.4	0.6	2.6	1.4	0.3	
(連鎖方式)	全国	-1.7	-0.9	-0.3	2.5	1.3	0.2	
鉱工業生産	東海	1.3	2.7	5.0	1.8	1.4	3.0	
全国	-0.6	-3.0	3.2	-0.4	1.2	2.7		

(出所)内閣府、財務省、予測はMURC

(注)移出入(関西)は、統計上の不突合を含む

輸出数量は通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない。

図表 27 . 東海経済見通し(前回(2014年12月)との比較)

		(前年比: %)						
		2015年度			2016年度			
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅	
実質GRP	東海	2.0	2.1	-0.1	2.1	2.3	-0.2	
	全国	1.4	1.5	-0.0	1.6	1.6	0.1	
	個人消費	東海	1.8	2.3	-0.5	2.7	2.6	0.1
	全国	1.4	1.5	-0.1	1.9	1.8	0.1	
	住宅投資	東海	2.4	2.0	0.4	6.4	4.5	1.9
	全国	4.7	2.2	2.6	8.0	9.7	-1.6	
	設備投資	東海	4.1	3.7	0.4	3.9	3.9	0.0
	全国	3.7	3.6	0.1	2.9	3.1	-0.2	
	在庫投資(寄与度)	東海	0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.0	-0.2
	全国	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	
	政府消費	東海	0.9	1.3	-0.4	1.1	1.3	-0.2
	全国	0.9	1.1	-0.2	1.0	1.1	-0.2	
	公共投資	東海	-2.4	-1.3	-1.1	-3.9	-3.4	-0.5
	全国	-4.5	-0.4	-4.1	-4.0	-7.8	3.8	
移出入(寄与度)	東海	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	
純輸出(寄与度)	全国	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	
(参考)輸出数量	東海	0.4	2.3	-1.9	1.8	1.6	0.2	
全国	2.5	1.8	0.7	1.6	1.5	0.1		
名目GRP	東海	3.4	2.9	0.5	2.4	2.6	-0.2	
全国	2.8	2.3	0.4	1.8	1.8	0.1		
GRPデフレーター (固定年基準方式)	東海	1.4	0.8	0.6	0.3	0.3	0.0	
(連鎖方式)	全国	1.3	0.8	0.5	1.3	0.2	1.1	

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。